

2026 年 7 月 23 日

農水省 殿
文科省 殿

国民の命をまもり、農業を発展させるための要請 ～総額 5 兆円規模の農業予算の確保を～

1. すべての農業者が継続して営農できる所得補償制度を導入すること

大規模なコメどころでも肥料・機械代などコストの高騰である程度の農産物価格（米価など）でないと農家の営農が困難である。一方、貧困が進み食品価格が上がり続けている中で消費者も苦しい。

農家の所得が確保され、消費者も安く買えて助かり、自給率も上げられ、また農家が継続できる必要な額と消費者が払える額のギャップを埋める政策として、米 60 kg あたり 25000 円程度の価格維持ができるような農家への所得補償制度を導入し、消費者に対しては 5kg3000 円相当の標準的な販売価格になるような交付金制度を設けること。

2. 中山間地対策を現状より、充実させること

平地の大規模化だけでは、国民の基礎食料はまかなえない。中山間地域のコミュニティを維持することは、食料生産だけでなく、山地や農地の荒廃・災害等の防止に役立つ。中山間地には、さらなる中山間地補助を実現すること。

3. 大胆な新規就農者対策を行うこと

担い手の高齢化は深刻。基幹農業者は 100 万人割れ、ここ 15 年で半減した。これは自然現象ではなく、農産物市場開放など輸入依存で国内農業を放置した農政の結果である。農業者の平均年齢が 70 歳と言われ、国民の食料を生産する新規就農者対策は待ったなし。ここ数年で、大胆な予算措置を前提に、自治体との連携で、農業技術支援や生活支援などを行うこと。

4. 小中学校の学校給食無償化の促進と質の向上（地産地消・有機農産物の促進）を行う

小学校の学校給食は無償化となったが、中学校は無償化となっていないため、義務教育に係る給食費はすべて無償化にすべき。ただし無償化をしたことで給食の質が落ちているという自治体もあるようなので、地産地消、オーガニック給食（有機無農薬・減農薬野菜・安全安心な畜産肉や卵の使用、調味料の無添加化など）を実施し、食の安全と健康を考慮し、給食の質を上げるべき。その

ために有機農業・安全安心な畜産の推進を行うこと。

5. 種を国内で生産・循環させる仕組みを確立し、種子法を復活させること

食料は命の源であり、その源は「種」である。しかし、種子法が廃止され、自家採取を制限する種苗法改正もなされた。もし、海外からの種の提供を止められると自給率が 9.2%まで落ち込むとの試算もある。大事な種を国内で生産・循環させる仕組みを早急に確立し、種子法を復活させること。

6. 農家の負担軽減策を促進させること

中東情勢で燃料、肥料、ナフサ不足や価格高騰は農業に深刻な影響を与えている。農家の負担軽減策や肥料の国産化を推進すること。また土地改良事業やスマート農業等の支援の補助負担割合を上げ、農家負担を軽減すること。

7. 鳥獣害対策の充実強化を図ること

熊・シカ・イノシシなどの獣害被害に加え、外来生物による農作物被害も深刻な状況になっている。また、農業だけではなく、市民生活にも深刻な影響を与えている。鳥獣害対策関連の、法の規制緩和や予算の拡大を図ること。

第 22 回全国地方議員交流研修会実行委員会

共同代表 市橋修治（北海道議）／藤本眞利子（和歌山県議）／山内末子（沖縄県議）

第 2 分科会「国民の食料自給の確立をめざして」